

国際化推進委員会 提言書

オールとちぎで
とちぎと世界を結ぶ人材育成
活動テーマ：「グローバル人材の育成」

平成27年 6月



公益社団法人 栃木県経済同友会

目 次

I. はじめに（提言の背景）	1
II. 施策提言	
「オールとちぎ体制によるグローバル人材育成の積極的推進」	3
施策の方向1：グローバル人材育成のためのプログラム及び留学生支援制度の充実・強化	
施策の方向2：外国人留学生の確保と支援によるグローバル人材の育成に必要な環境づくりの推進	
III. むすびに	5
IV. 国際化推進委員会 名簿	6

平成27年6月

栃木県
知事 福田 富一 様

大学コンソーシアムとちぎ
理事長 石田 朋靖 様

公益社団法人栃木県経済同友会
筆頭代表理事 板橋 敏雄

代表理事 小林 辰興

国際化推進委員会
委員長 内藤 靖

副委員長 生方 玉也

副委員長 加藤 潔

副委員長 須賀 英之

副委員長 鷹箸 一成

I. はじめに（提言の背景）

出生率の低下に伴い少子高齢化の急速な進展が予想される中、活力ある地域づくりを進めるためには、創造力に富み、活気あふれる若者の育成が急務となっている。若者が多い地域には活気があり、その若者が留学などを通して培ったグローバルな視野を持って活躍できれば、国内はもとより海外からも多くの人々が集い、地域は益々活性化する。

しかしながら近年、海外留学をする日本人学生の減少、海外勤務を望まない若手社員の増加など、若者の「内向き志向」の強まりが各所で指摘されている。

グローバル化が進展し、国際競争がますます厳しくなる中、チャレンジ精神にあふれ、外国語によるコミュニケーション能力を有し、柔軟な異文化対応ができる「グローバル人材」を継続的に育てていくことは、地域全体の課題であり、栃木県のさらなる発展のためにも積極的に取り組むべきテーマである。

このような観点から、栃木県経済同友会では、国際化推進委員会において平成25年度から「グローバル人材の育成」をテーマに調査・研究を重ねてきた。

栃木県には19の高等教育機関が加入している「大学コンソーシアムとちぎ」があるが、平成26年度からは、この大学コンソーシアムとちぎが栃木県の支援を受け、新たに「とちぎグローバル人材育成プログラム」※1をスタートさせたことから、国際化推進委員会では、大学コンソーシアムとちぎと連携を図りながら、グローバル人材育成の研究を深めてきた。

そして、プログラムの一環である「国際キャリア開発プログラム」※2に対する教材への支援や参加を通じて学生の実態や意識を再認識することができ、また、平成27年度からは、企業の参画を条件とする補助事業「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム 地域人材コース」※3に、栃木県経済同友会の参画もあって栃木県が文部科学省の採択を受けることができる等、栃木県経済同友会は、本県におけるグローバル人材育成の取組に積極的に協力を行ってきたところである。

一方、日本人学生の海外への留学者数が伸び悩む中、政府は外国人留学生の受入目標人数を30万人としており、留学生の受入れは大学のみならず、地域においても、重要な課題となってきた。

そこで国際化推進委員会では、先進地調査として、大分県別府市に立地する本格的な国際大学「立命館アジア太平洋大学」の視察を行い、地域が外国人留

学生に選ばれる理由や留学生の生活実態、また、大学と学生がもたらした大分県や別府市への波及効果について学び、外国人留学生受入れの必要性やグローバル人材育成への効果などを再認識した。

以上の研究成果を踏まえ、栃木県経済同友会は、栃木県におけるグローバル人材育成への取組がさらに積極的に展開されるよう、「栃木県次期プラン（重点戦略）」及び部門計画である「栃木県国際化推進プラン」を念頭に、産学官が連携したオールとちぎ体制によるとちぎと世界を結ぶ人材育成について施策提言を行うものである。

<補足事項>

※1 「とちぎグローバル人材育成プログラム」

大学コンソーシアムとちぎが栃木県の支援を受け平成26年度から実施しているプログラム。栃木県内の大学に学ぶ学生がグローバル人材育成に関する多様な科目を無料で受講が可能。平成27年度からはプログラムの履修者を対象に「海外留学」や「海外インターンシップ」への経済的支援事業も開始する予定。

※2 「国際キャリア開発プログラム」

「とちぎグローバル人材育成プログラム」の授業科目の1つ。豊富な経験を有する講師とともに、働くとは何か、そして仕事と地域や世界とのつながりについて考え、テーマ別の分科会ごとに、ワークショップやディスカッションを取り入れた合宿形式の集中授業。県内及び全国の大学生や社会人が対象。

※3 「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム 地域人材コース」

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」に基づき、官民が協力して海外留学を支援するために創設された「グローバル人材育成コミュニティ」に参画する企業からの支援により、独立行政法人日本学生支援機構が“産業界を中心に社会で求められる人材”等の育成という観点から支援するのにふさわしい学生を募集し、奨学金等を支給する制度の一環。「地域人材コース」は平成27年度後期より新たに設置されたものであり、地域の活性化に貢献し、地域に定着するグローバル人材の育成を目的とし、採択された地域の産学官が主体となって事業を実施。

Ⅱ. 施策提言

「オールとちぎ体制によるグローバル人材育成の積極的推進」

施策の方向 1 : グローバル人材育成のためのプログラム及び留学支援制度の 充実・強化

平成26年度からスタートした「大学コンソーシアムとちぎ」による「とちぎグローバル人材育成プログラム」※1は、平成27年度には履修状況や成績の上位の学生が海外留学できるよう、さらに内容を発展させて取り組むこととなっている。栃木県経済同友会ではこれまでもこのプログラムの作成や講師の派遣等に協力を行ってきたが、引き続き産学官が連携して展開するこのプログラムが充実したものとなるよう積極的に協力していくこととしており、具体的には、プログラムの開発への参加、講師派遣等のほか、会員企業のネットワークを有効活用し、海外及び国内のインターンシップの受入れ先の開拓等を検討していくこととしている。

しかしながら、このプログラムは平成26年度にスタートしたばかりということもあり、学生への周知が必ずしも十分ではなく、またプログラムの内容も十分ではなく、結果として応募人数にばらつきが見られ、開講できないプログラムもあった。大学コンソーシアムとちぎには、プログラムの企画と内容の充実を図り、より魅力のあるものにしていくこと、そして栃木県内全大学へプログラムの内容について周知徹底を図り、多くの学生が参加できるようにしていくことが求められており、そのための体制整備に期待したい。

また、平成27年度からは、「とちぎグローバル人材育成プログラム」※1の発展的な展開として、地域の特色を活かしたプログラムでグローバルな人材を育成する「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム 地域人材コース」※3がスタートする。これは文部科学省の補助事業で、採択された地域は関東地方では栃木県だけであり、栃木県をアピールする絶好のチャンスとも捉えることができる。

栃木県経済同友会においても公益事業の柱の1つと捉え、引き続き資金援助やインターンシップの受入れ、学生選考等へ積極的に協力していくこととしている。

このような状況から、栃木県にはこのプログラムに関しては、①国の支援期間（日本学生支援機構からの3年間の資金援助）終了後も資金支援していくこと、②栃木県が採択されたことを内外にアピールし知名度アップにつなげるようお願いしたい。

施策の方向 2： 外国人留学生の確保と支援によるグローバル人材の育成に必要な環境づくりの推進

外国人学生が留学先を選ぶときの代表的な関心事に「住居の支援（住居の確保）」「経済的支援（奨学金・アルバイト）」等が挙げられるという。

立命館アジア太平洋大学は、学生の約半数が世界84カ国からの留学生（教員も約半数が外国籍）で、日本語と英語の二言語でのカリキュラムを展開し、多文化・多言語のキャンパスを創出している。開学にあたっては大分県や別府市からの援助（資金・土地等）に加え、外国人留学生を経済面で支援するため、企業による奨学金基金も創設された。生活面では、大学の敷地内にある学生寮に入寮したのち、2年目以降は大学や民間企業が斡旋した別府市内のアパート等に入居するため、住居の心配はほとんどない。大学誘致は別府市に「留学生の増加により人口減少に歯止めがかかった。」「国際観光都市としての活気が戻ってきた。」などの様々な波及効果をもたらし、地域でのグローバル人材の育成には、日本人学生と外国人留学生が共に学び、共に生活する環境をつくること が有効であると痛感した。

このような取組は、栃木県においても地域の活性化に寄与することはもちろん、グローバル人材の育成に有効であることから、産学官が連携して、外国人留学生を積極的に受け入れる取組と、栃木県で安心して勉学に励むことができる環境を確保できるよう、生活支援・就職支援に取り組んでいく必要がある。

「住居の支援（確保）」については、人口減少に伴い増加している古民家や空き住宅などの遊休施設や県営住宅等を有効活用し、外国人留学生の居住環境を確保することが考えられる。

また、「経済的支援（奨学金・アルバイト）」については、個々の大学で実施されている授業料免除の拡大に加え、奨学金制度の更なる拡大と充実に期待したい。

さらに、東京オリンピック、パラリンピックを控え増加していく外国人観光客への対応として、外国人留学生をアルバイト通訳として雇い上げる仕組みづくりも考えられるのではないかな。

以上のように本県で外国人留学生を積極的に受け入れることで、地域の活性化はもとより、外国語によるコミュニケーション能力を有し、柔軟な異文化対応ができる「グローバル人材」の育成を図ることができることから、栃木県には、是非とも外国人留学生の確保と支援によるグローバル人材の育成に必要な環境づくりを積極的に推進するようお願いしたい。

Ⅲ. むすびに

今後は、前述の施策の方向に沿って、産学官で知恵を出し合いながら充実したものにしていくとともに、オールとちぎ体制で取り組むグローバル人材育成のための事業が今後とも発展的に展開できるよう財源の確保・拡充を図り、さらに、その育成された人材が栃木県で活躍できる仕組みを構築する等、環境整備に積極的に取り組むことをお願いしたい。

そして、グローバル人材の育成は今後の栃木県の発展には不可欠であり、一過性の施策として取り組むべきものではないことから、栃木県として確固たる決意をもって対応できるよう、次期プランに重点戦略の1つとして明確に位置付けることを検討していただきたい。

国際化推進委員会名簿

(敬称略・順不同)

行	職名	氏名	役職	会社名
1	委員長	内藤 靖	代表取締役	(株)テラクリエーション
2	副委員長	生方 玉也	代表取締役	(株)エイム
3	副委員長	加藤 潔	常務執行役	(株)足利銀行
4	副委員長	須賀 英之	学長	宇都宮共和大学 宇都宮短期大学
5	副委員長	鷹箸 一成	代表取締役専務	(株)栃木銀行
6	オブザーバー	板橋 敏雄	名誉会長	(株)板通
7		青木 栄久	代表取締役社長	(株)オーリス
8		相澤 敬一	執行役員ホテルグループ総括総料理長	(株)ホテル東日本宇都宮
9		新井 賢太郎	会長	(一社)栃木県生産性本部
10		飯村 慎一	代表取締役社長	光陽電気工事(株)
11		板橋 信行	代表取締役社長	(株)板通
12		稲見 京二	取締役会長	三高物産(株)
13		宇井 肇	代表取締役社長	日光総業(株)(明治の館)
14		上野 章	代表取締役副社長	仙波糖化工業(株)
15		大澤 光司	代表取締役	(株)メディカルグリーン
16		大橋 次郎	専務取締役	(株)山仁酒店
17		岡 孝夫	代表取締役	(株)アクティブホンダ
18		菊池 太志	支店長	(株)ドコモCS栃木支店
19		北出 幸一	スポーツ事情部エグゼクティブ・プロデューサー	(株)NHKグローバルメディアサービス
20		木下 恒彦	支店長	パナソニック(株)関越支店
21		桑名 朗	代表取締役	桑名商事(株)
22		郡司 祐一	代表取締役	(株)関東農産
23		古口 勇二	代表取締役	(株)古口工業
24		斎藤 進	代表取締役	(有)ミヤ商事
25		酒井 誠	代表取締役社長	(株)酒井建築設計事務所
26		進村 武男	学長	宇都宮大学
27		鈴木 和也	総支配人	那須高原リゾート開発(株)(那須どうぶつ王国)
28		角 一幸	代表取締役社長	(株)TKC
29		関 雅樹	取締役会長	(株)壮関
30		早乙女 勇	代表取締役会長	(株)上原園
31		田村 実	顧問	(株)太陽警備保障
32		陳 賢徳	代表取締役	(株)ブルーヒルズ
33		外池 茂樹	代表取締役	(株)外池酒造店
34		波木 恵美	代表取締役社長	鬼怒川グランドホテル 夢の季
35		野田 和郎	代表取締役	(株)ハヤブサドットコム
36		浜村 智安	理事長・代表社員	(税)浜村会計
37		早川 慶治郎	代表取締役	(株)足利フラワーリゾート
38		林 明夫	代表取締役社長	(株)開倫塾
39		比企 洋子	常務理事	(医社)比企病院
40		比企 ルツ	代表取締役	(有)リベカ
41		伏木 昌人	理事長	栃木信用金庫
42		益子 博美	代表取締役社長	(株)花のギフト社
43		増淵 勝明	代表取締役社長	(株)増淵組
44		嶺 康夫	代表取締役社長	金谷ホテル(株)
45		宮本 誠	代表取締役	(株)みやもと
46		村上 龍也	代表取締役	(株)村上
47	フェロー	石田 朋靖	副学長	宇都宮大学
48	フェロー	茅野 甚治郎	副学長	宇都宮大学

(平成27年3月31日現在)